

# 令和5年度 高知県 英語教育改善プラン

## 目標

グローバル社会の中で生き抜くために、様々な課題の解決を目指し、文化や言語の異なる人々と協働できる英語力・コミュニケーション能力を身に付けた児童生徒の育成（小・中・高連携の強化）

## 1. 現状

### 改善が進んだ点

・目標と指導と評価の一体化を意識した授業づくりについて、理解が進んできている。

- ①学習到達目標の整備状況  
 設定・・・80.1%(R3:73.1%)  
 公表・・・31.2%(R3:17.2%)  
 達成状況の把握・・・71.0%  
 (R3:46.2%)

### 未だ改善が必要な点

・学校種間の接続が十分とは言えず、学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができていない。

・言語活動の充実に向けた授業改善が十分に進んでいない。

- ①授業における児童の言語活動の割合86.9%(R3:87.6%)  
 ②児童生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおいてやりとりする活動29.0%(50%以上の割合)  
 ③小中連携の実施状況78.4%  
 (R3:89.2%)

## 2. 分析

①授業改善プラン事業授業改善研修会+全国小学校英語教育実践研究会の実施

→研修協力校4校による授業研究会を行い、研究の成果を全国に広く公開した。県内においても、指導と評価の一体化が図られた授業づくりのイメージが浸透してきている。

②授業づくり講座

→「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を明記した単元計画と指導案をもとに、指導と評価の一体化について、参加者全員で協働的に学ぶことで、各校の授業改善につながっている。

①②言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成するための単元計画の作成及び効果的なICT活用を踏まえた教材研究が不足している。

→言語活動の充実につながるICT機器の効果的な活用場面や活用方法について、事例収集や周知が十分に行えていない。

③小・中・高による情報交換や交流を積極的に実施している学校がまだまだ少ない。

→県として小・中・高接続の好事例を発信することができていない。

## 3. 施策・事業

○小・中・高連携を基盤としたPDCAサイクルの確立

①小・中・高合同授業研究会

→県内4地域の小・中・高等学校を指定し、小・中・高連携した「CAN-DOリスト」を作成することで、目標・内容・指導方法等における学びの接続を図るとともに、12年間を通して一貫性のある英語によるコミュニケーション能力の育成を目指した授業づくりを推進する。

②授業づくり講座

→単年度指定から、2年間の拠点校とし、さらに中学校区の小中を拠点校とすることで、「CAN-DOリスト」やカリキュラムの連携等、小中9年間の学びのつながりに視点をのいた講座を推進する。

●児童生徒の発信力強化

①②③高知の魅力発信グローバル人材育成事業

小・中・高合同授業研究会

→県内4地域の小・中・高等学校の指定校においては、児童生徒の言語活動の充実につながる1人1台端末や学習者用デジタル教科書等を活用した授業提案も併せて行い、その活用事例を普及することで、各校での指導の充実につなげる。

Discover Kochi Project

→小・中・高校生による地域版「Discover Kochi」のポスターセッション及び他のグループとの即興的なやり取りを通して英語で自分の意見を発信できる人材を育成する。

◇一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組

→高知県公立学校教員採用候補者選考審査において加点制度を導入し、「小学校教諭」受審者のうち、中学校教諭「英語」の普通免許状を有する者や一定の英語力を有する者を加点対象とし、一定の英語力を有する者の人材確保に努める。

採用試験に係る説明会では主に大学3・4年生が対象となるが、1・2年生にも周知していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大により現地で説明会が行えない場合でも、動画や資料を作成し、オンラインによる説明会を実施するなど周知していく。

# 令和5年度 高知県 英語教育改善プラン

## 目標

グローバル社会の中で生き抜くために、様々な課題の解決を目指し、文化や言語の異なる人々と協働できる英語力・コミュニケーション能力を身に付けた児童生徒の育成（小・中・高連携の強化）

CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する中学生の割合：50.0%

### 1. 現状

#### 改善が進んだ点

・目標・指導・評価の一体化を意識した授業が行われている。

- ①学習到達目標の整備状況  
公表・・・58.8%  
(R3:50.0%)
- 達成状況の把握・・・89.7%  
(R3:80.4%)

#### 未だ改善が必要な点

・学校種間の接続が十分とは言えず、学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができていない。

- ①CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する中学生の割合  
37.9% (R3：41.4%)
- ②授業における生徒の言語活動の割合76.4%(R3：67.6%)
- ③小中連携の実施状況78.4%  
(R3：89.2%)

### 2. 分析

- ①授業改善研究協議会＋授業改善プラン訪問の実施（年1回以上）  
→外国語担当各校1名悉皆による研修を実施。研修では指導と評価の一体化についての講義及び演習を行った。その内容を踏まえた授業改善を各校で行うため、指導主事による全中学校訪問を実施し、指導助言を行った。
- ②授業づくり講座  
→単年で目指す資質・能力を参加者全員で協議し、理解が深まった。

- ①③小学校までの学習の成果が中学校の授業に円滑に接続され、育成を目指す資質・能力を中学生が確実に身に付けることができていない。  
→県として小中高接続の好事例を発信することができていない。
- ②言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成するための単元計画の作成及び効果的なICT活用を踏まえた教材研究が不足している。

### 3. 施策・事業

- 各学校によるPDCAサイクルの強化
- ①ブラッシュアップ研究協議会＋授業改善プラン訪問の実施（年2回以上）  
→昨年度は協議会（各学校1名悉皆）→指導主事による全中学校訪問（1回）であったが、本年度は訪問→協議会→訪問のサイクルとし、各学校が目的意識をもって協議会に参加することで、授業改善の更なる強化を図る。
- ②授業づくり講座  
→単年度指定から、2年間の拠点校とし、生徒の発信力を強化する。また、中学校区の小中を拠点校とすることで見方・考え方を基盤にした内容の系統及び言語活動の質の向上を図る。

- 児童生徒の発信力強化
- ①②③高知の魅力発信グローバル人材育成事業  
→小・中・高合同授業研究会  
県内4地域の小・中・高等学校を指定し、地域と一体になった英語教育の取組を通して、児童生徒がグローバル社会の中で活躍するために必要な資質・能力を育成する。また、年間を通して1人1台端末を活用した授業づくりを提案する。  
→Discover Kochi Project  
小・中・高校生による地域版「Discover Kochi」のポスターセッション及び他のグループとの即興的なやり取りを通して英語で自分の意見を発信できる人材を育成する。

# 令和5年度 高知県 英語教育改善プラン

## 目標

グローバル社会の中で生き抜くために、様々な課題の解決を目指し、文化や言語の異なる人々と協働できる英語力・コミュニケーション能力を身に付けた児童生徒の育成（小・中・高連携の強化）

CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する高校生の割合：50.0%

## 1. 現状

### 改善が進んだ点

- ①CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を実際に取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合が微増。
- ②CEFR B2レベル以上を取得している教員の割合を高い水準で保持できている。

### 未だ改善が必要な点

- ①統合的な言語活動の充実が進んでいない。
- ②生徒同士のやり取りの場面は増加しているが、教員と生徒間のやり取りの場面が少ない。

## 2. 分析

- ①生徒自身の学習に対する意欲の向上に加え、パフォーマンステストなどによる見とりの場面が増加している。
- ②生徒の英語力を適切に測ろうとする意識が高まっている。

- ①言語活動の充実に向けて、手法の工夫をしようとしているが、自信が持てない教員がいる。
- ②手本となる英語によるインプットや場面に応じた適切なフィードバックが少ない。

## 3. 施策・事業

- ①英語指導力向上事業及び各教科等研究協議会：教員のニーズに応じたテーマの協議会を開催する。また、各校の事例や取組を共有する場を設定する。
- ②発信力育成事業：教員の資質向上、生徒の英語使用の場面の確保を継続する。

- ① ②高知の魅力発信グローバル人材育成事業  
→小・中・高合同授業研究会  
県内4地域の小・中・高等学校を指定し、地域と一体になった英語教育の取組を通して、児童生徒がグローバル社会の中で活躍するために必要な資質・能力を育成する。また、年間を通して1人1台端末を活用した授業づくりを提案する。  
→Discover Kochi Project  
小・中・高校生による地域版「Discover Kochi」のポスターセッション及び他のグループとの即興的なやり取りを通して英語で自分の意見を発信できる人材を育成する。  
→授業づくり講座  
小中学校の授業づくり講座への高校教員の参加人数を30名程度にし、小中高のつながりを意識した言語活動を充実させる。このことにより、「授業における生徒の言語活動が、授業の半分以上と回答した学級の割合」を70%程度まで引き上げる。